

令和4年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市下水道事業会計

霧島市病院事業会計

---

霧島市監査委員

監委第60号  
令和5年8月16日

霧島市長 中重 真一 殿

霧島市監査委員 東 邦雄  
同 岸本 博人  
同 松枝 正浩

令和4年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度霧島市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ

公営企業会計決算一覧	2 ページ
------------	-------

### 霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	16 ページ
6	むすび	17 ページ

### 霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	19 ページ
2	予算及び決算	19 ページ
3	経営成績	21 ページ
4	財政状態	24 ページ
5	むすび	27 ページ

### 霧島市下水道事業会計

1	事業の概況	28 ページ
2	予算及び決算	30 ページ
3	経営成績	31 ページ
4	財政状態	35 ページ
5	その他	39 ページ
6	むすび	40 ページ

### 霧島市病院事業会計

1	事業の概況	42 ページ
2	予算及び決算	43 ページ
3	経営成績	45 ページ

4	財政状態	49 ページ
5	その他	52 ページ
6	むすび	54 ページ

## 付 表

### 水道事業会計

付表 1	経営分析表	56 ページ
付表 2	比較損益計算書	57 ページ
付表 3	比較貸借対照表	59 ページ

### 工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	61 ページ
付表 5	比較損益計算書	62 ページ
付表 6	比較貸借対照表	64 ページ

### 下水道事業会計

付表 7	経営分析表	66 ページ
付表 8	比較損益計算書	67 ページ
付表 9	比較貸借対照表	69 ページ

### 病院事業会計

付表 10	経営分析表	71 ページ
付表 11	比較損益計算書	72 ページ
付表 12	比較貸借対照表	74 ページ

## 注 記

- 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
- 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。

経営分析計算式一覧表

項 目		算 式	説 明	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。	
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
		負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
		固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。		
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。	
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。	
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	

# 令和4年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 霧島市水道事業会計決算  
令和4年度 霧島市工業用水道事業会計決算  
令和4年度 霧島市下水道事業会計決算  
令和4年度 霧島市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年5月19日から令和5年8月16日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末における実地棚卸しに立会いのうえ確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経 営 成 績

(単位：円)

区 分	収益	費用	当年度純利益 (△は当年度純損失)	当年度未処分 利益剰余金
水道事業	2,268,476,047	1,788,616,768	479,859,279	1,047,530,965
工業用水道事業	27,190,541	24,619,633	2,570,908	5,632,410
下水道事業	1,273,492,076	1,089,342,855	184,149,221	455,062,321
病院事業	6,644,569,290	6,950,052,859	△ 305,483,569	11,500,840
合 計	10,213,727,954	9,852,632,115	361,095,839	1,519,726,536

※水道事業、下水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財 政 状 態

(単位：円)

区 分	資 産	負 債・資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	24,070,630,448	2,965,289,158	21,105,341,290	24,070,630,448
工業用水道事業	351,904,320	260,236,740	91,667,580	351,904,320
下水道事業	18,562,999,972	15,803,955,494	2,759,044,478	18,562,999,972
病院事業	8,161,322,106	3,166,570,194	4,994,751,912	8,161,322,106
合 計	51,146,856,846	22,196,051,586	28,950,805,260	51,146,856,846

※水道事業、下水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

# 霧 島 市 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

令和4年度における給水件数及び配水量等は、表1のとおりである。

計画給水人口138,119人に対する年度末給水人口は120,723人で、前年度に比較して122人(0.1%)減少している。また、年度末給水件数は61,760件で、前年度に比較して546件(0.9%)増加している。

普及率(対総人口)は97.3%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

年間総配水量は17,365,479<sup>m</sup>³となっており、一日平均配水量は47,577<sup>m</sup>³で、前年度に比較して346<sup>m</sup>³(0.7%)増加している。

年間総有収水量は15,083,009<sup>m</sup>³となっており、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は86.9%で、前年度に比較して1.0ポイント低くなっている。

表1 給配水実績表

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)	
行政区域内人口	人	124,112	124,335	△ 223	△ 0.2	
年度末給水人口	人	120,723	120,845	△ 122	△ 0.1	
計画給水人口	人	138,119	138,119	0	—	
普及率(対総人口)	%	97.3	97.2	0.1ポイント	—	
年度末給水件数	件	61,760	61,214	546	0.9	
配水量	一 年 間	<sup>m</sup> ³	17,365,479	17,239,204	126,275	0.7
	一 ヶ 月 平 均	<sup>m</sup> ³	1,447,123	1,436,600	10,523	0.7
	一 日 平 均	<sup>m</sup> ³	47,577	47,231	346	0.7
有収水量	一 年 間	<sup>m</sup> ³	15,083,009	15,148,623	△ 65,614	△ 0.4
	一 ヶ 月 平 均	<sup>m</sup> ³	1,256,917	1,262,385	△ 5,468	△ 0.4
	一 日 平 均	<sup>m</sup> ³	41,323	41,503	△ 180	△ 0.4
一日最大配水量	<sup>m</sup> ³	58,732	52,593	6,139	11.7	
有 収 率	%	86.9	87.9	△ 1.0ポイント	—	

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率=(年度末給水人口÷行政区域内人口)×100

※有収率=(年間有収水量÷年間配水量)×100



(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区、溝辺地区及び隼人地区において、949.1mの新設工事及び1,203.0mの布設替等工事が実施され、1億7,967万3,000円が執行された。

イ. 施設整備等では、国分地区で（仮称）宇都良配水池 造成工事（2工区）等、溝辺地区で溝辺有川減圧弁 取替工事、隼人地区で糸走配水池ほか 無線テレメーター設置工事等が実施され、2億2,226万7,750円が執行された。

表2 工事請負費の執行状況

(単位：円、m)

区分	地区名	執行額	延長		
			新設	布設替等	合計
配水管布設・ 布設替等	国分	99,255,000	40.0	503.0	543.0
	現年	34,474,700	40.0	316.0	356.0
	繰越	64,780,300	0.0	187.0	187.0
	溝辺	21,135,000	184.1	380.0	564.1
	現年	21,135,000	184.1	380.0	564.1
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	隼人	59,283,000	725.0	320.0	1,045.0
	現年	59,283,000	725.0	320.0	1,045.0
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	小計	179,673,000	949.1	1,203.0	2,152.1
施設整備等	国分	205,809,000			
	現年	9,279,566			
	繰越	196,529,434			
	溝辺	2,948,000			
	現年	2,948,000			
	繰越	0			
	隼人	13,510,750			
	現年	13,510,750			
	繰越	0			
	小計	222,267,750			
合計	401,940,750	949.1	1,203.0	2,152.1	

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、横川地区、牧園地区、霧島地区及び福山地区において、新設工事は実施されなかったものの、2,051.0mの布設替工事が実施され、1億4,497万2,000円が執行された。

イ. 施設整備等では、牧園地区で高千穂第1減圧槽 監視通報装置設置工事、横川地区で柿木電気室 非常用発電機更新工事等、霧島地区で霧島横岳配水池 非常用電機設備工事等が実施され、6,254万2,000円が執行された。

表3 工事請負費の執行状況

(単位：円、m)

区分	地区名	執行額	延長		
			新設	布設替等	合計
配水管布設・ 布設替等	横川	74,809,000	0.0	905.0	905.0
	現年	72,648,000	0.0	829.0	829.0
	繰越	2,161,000	0.0	76.0	76.0
	牧園	30,101,000	0.0	319.5	319.5
	現年	30,101,000	0.0	319.5	319.5
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	霧島	30,097,500	0.0	657.0	657.0
	現年	30,097,500	0.0	657.0	657.0
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	福山	9,964,500	0.0	169.5	169.5
	現年	9,964,500	0.0	169.5	169.5
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	小計	144,972,000	0.0	2,051.0	2,051.0
	施設整備等	国分	0		
現年		0			
繰越		0			
横川		31,018,000			
現年		31,018,000			
繰越		0			
牧園		15,620,000			
現年		0			
繰越		15,620,000			
霧島		15,904,000			
現年		9,062,000			
繰越		6,842,000			
福山		0			
現年		0			
繰越	0				
小計	62,542,000				
合計	207,514,000	0.0	2,051.0	2,051.0	

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額24億8,961万2,000円に対し、決算額24億7,475万6,681円で、予算額に比べ1,485万5,319円の減となっている。これは主に簡易水道事業収益の営業収益が275万3,779円増加したものの、水道事業収益の営業収益が2,368万2,207円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額20億4,959万5,000円に対し、決算額18億9,876万2,811円(執行率92.6%)で、不用額は1億5,083万2,189円となっている。この不用額の主なものは水道事業費用の営業費用1億8万8,932円、簡易水道事業費用の営業費用4,088万8,251円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位:円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収益(a)	2,046,920,000	2,026,867,463	—	△ 20,052,537	99.0
	営業収益	1,973,968,000	1,950,285,793	—	△ 23,682,207	98.8
	営業外収益	72,951,000	76,581,670	—	3,630,670	105.0
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
	簡易水道事業収益(b)	442,692,000	447,889,218	—	5,197,218	101.2
	営業収益	337,732,000	340,485,779	—	2,753,779	100.8
	営業外収益	104,959,000	107,403,439	—	2,444,439	102.3
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計(c)=(a)+(b)	2,489,612,000	2,474,756,681	—	△ 14,855,319	99.4
	支 出	水道事業費用(d)	1,494,095,000	1,385,232,044	0	108,862,956
営業費用		1,430,085,000	1,329,996,068	0	100,088,932	93.0
営業外費用		62,785,000	55,011,232	0	7,773,768	87.6
特別損失		225,000	224,744	0	256	99.9
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
簡易水道事業費用(e)		555,500,000	513,530,767	0	41,969,233	92.4
営業費用		539,615,000	498,726,749	0	40,888,251	92.4
営業外費用		14,805,000	14,804,018	0	982	100.0
特別損失		80,000	0	0	80,000	—
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
計(f)=(d)+(e)	2,049,595,000	1,898,762,811	0	150,832,189	92.6	
差引(c)-(f)	440,017,000	575,993,870	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額450万円に対し、決算額450万円で、収入率100.0%である。

資本的支出は、予算額26億7,889万935円に対し、決算額13億2,123万6,783円(執行率49.3%)で、翌年度への繰越額9億7,929万4,240円を差引いた不用額は3億7,835万9,912円となっている。この不用額の主なものは水道事業支出の建設改良費3億5,610万5,829円、簡易水道事業支出の建設改良費2,221万2,114円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億1,673万6,783円は、当年度分損益勘定留保資金7億5,400万3,216円(減価償却費8億4,314万4,211円、資産減耗費520万7,040円の合計額から長期前受金戻入額9,434万8,035円を控除した額)、減債積立金取崩額7,450万円、建設改良積立金取崩額3億9,252万6,949円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,570万6,618円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位:円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収入(a)	4,500,000	4,500,000	—	0	100.0
	工事負担金	4,500,000	4,500,000	—	0	100.0
支 出	水道事業支出(b)	2,119,073,535	999,771,825	763,154,580	356,147,130	47.2
	建設改良費	1,969,421,535	850,161,126	763,154,580	356,105,829	43.2
	企業債償還金	49,652,000	49,651,699	0	301	100.0
	投資	100,000,000	99,959,000	0	41,000	100.0
	簡易水道事業支出(c)	559,817,400	321,464,958	216,139,660	22,212,782	57.4
	建設改良費	455,615,400	217,263,626	216,139,660	22,212,114	47.7
	企業債償還金	104,202,000	104,201,332	0	668	100.0
	計(d)=(b)+(c)	2,678,890,935	1,321,236,783	979,294,240	378,359,912	49.3
差引(a)-(d)	△ 2,674,390,935	△ 1,316,736,783	—	—	—	

### 3 経営成績

令和4年度の経営成績は、総収益22億6,847万6,047円、総費用17億8,861万6,768円で、差引き4億7,985万9,279円の純利益となっている。当年度純利益は前年度に比較して7,856万1,679円(14.1%)減少している。

当年度純利益4億7,985万9,279円、前年度繰越利益剰余金1億64万4,737円及びその他の未処分利益剰余金変動額4億6,702万6,949円の合計額が当年度未処分利益剰余金10億4,753万965円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額4億6,702万6,949円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填財源として、減債積立金7,450万円及び建設改良積立金3億9,252万6,949円を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位:円、%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	2,268,476,047	2,269,857,712	△ 1,381,665	△ 0.1
営業収益	2,084,572,103	2,087,070,201	△ 2,498,098	△ 0.1
営業外収益	183,903,944	182,312,511	1,591,433	0.9
特別利益	0	475,000	△ 475,000	皆減
総費用(b)	1,788,616,768	1,711,436,754	77,180,014	4.5
営業費用	1,764,581,574	1,684,350,309	80,231,265	4.8
営業外費用	23,810,450	27,059,975	△ 3,249,525	△ 12.0
特別損失	224,744	26,470	198,274	749.1
当年度純利益(c)=(a)-(b)	479,859,279	558,420,958	△ 78,561,679	△ 14.1
前年度繰越利益剰余金(d)	100,644,737	114,579,428	△ 13,934,691	△ 12.2
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	467,026,949	421,855,649	45,171,300	10.7
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	1,047,530,965	1,094,856,035	△ 47,325,070	△ 4.3

## (1) 総収益

当年度の総収益は22億6,847万6,047円である。

営業収益が20億8,457万2,103円で総収益の91.9%、営業外収益が1億8,390万3,944円で総収益の8.1%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	2,084,572,103	91.9	2,087,070,201	92.0	△ 2,498,098	△ 0.1
水道事業	1,774,868,412	78.3	1,778,666,043	78.4	△ 3,797,631	△ 0.2
給水収益	1,696,202,348	74.9	1,700,049,874	74.9	△ 3,847,526	△ 0.2
加入金	32,470,000	1.4	32,280,000	1.5	190,000	0.6
その他営業収益	46,196,064	2.0	46,336,169	2.0	△ 140,105	△ 0.3
簡易水道事業	309,703,691	13.6	308,404,158	13.6	1,299,533	0.4
給水収益	306,955,193	13.5	305,500,396	13.5	1,454,797	0.5
加入金	857,000	0.0	1,068,000	0.0	△ 211,000	△ 19.8
その他営業収益	1,891,498	0.1	1,835,762	0.1	55,736	3.0
営業外収益(b)	183,903,944	8.1	182,312,511	8.0	1,591,433	0.9
水道事業	76,500,505	3.3	72,624,369	3.2	3,876,136	5.3
受取利息及び配当金	1,583,921	0.1	850,654	0.0	733,267	86.2
他会計補助金	2,552,000	0.1	2,266,000	0.1	286,000	12.6
他会計負担金	19,080,340	0.8	19,571,990	0.9	△ 491,650	△ 2.5
長期前受金戻入	48,260,816	2.1	49,461,311	2.2	△ 1,200,495	△ 2.4
雑収益	5,023,428	0.2	474,414	0.0	4,549,014	958.9
簡易水道事業	107,403,439	4.8	109,688,142	4.8	△ 2,284,703	△ 2.1
他会計補助金	7,402,000	0.3	8,590,000	0.4	△ 1,188,000	△ 13.8
長期前受金戻入	46,087,219	2.0	50,132,842	2.2	△ 4,045,623	△ 8.1
資本費繰入収益	52,100,000	2.4	50,912,000	2.2	1,188,000	2.3
雑収益	1,814,220	0.1	53,300	0.0	1,760,920	3,303.8
特別利益(c)	0	—	475,000	0.0	△ 475,000	皆減
水道事業	0	—	475,000	0.0	△ 475,000	皆減
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
引当金戻入益	0	—	475,000	0.0	△ 475,000	皆減
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	2,268,476,047	100.0	2,269,857,712	100.0	△ 1,381,665	△ 0.1

## (2) 総費用

当年度の総費用は17億8,861万6,768円である。

営業費用が17億6,458万1,574円で総費用の98.7%、営業外費用が2,381万450円で総費用の1.3%を占めており、特別損失は22万4,744円である。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
					(A)-(B)	
営業費用(a)	1,764,581,574	98.7	1,684,350,309	98.4	80,231,265	4.8
水道事業	1,283,986,162	71.8	1,223,878,631	71.5	60,107,531	4.9
原水及び浄水費	106,221,071	5.9	99,702,159	5.8	6,518,912	6.5
配水及び給水費	356,989,949	20.0	295,855,754	17.3	61,134,195	20.7
総係費	262,507,370	14.7	255,986,811	15.0	6,520,559	2.5
減価償却費	556,863,184	31.1	566,552,498	33.1	△ 9,689,314	△ 1.7
資産減耗費	1,404,588	0.1	5,781,409	0.3	△ 4,376,821	△ 75.7
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	480,595,412	26.9	460,471,678	26.9	20,123,734	4.4
原水及び浄水費	101,466,401	5.7	78,435,591	4.6	23,030,810	29.4
配水及び給水費	85,064,868	4.8	83,732,977	4.9	1,331,891	1.6
総係費	3,980,664	0.2	3,487,905	0.2	492,759	14.1
減価償却費	286,281,027	16.0	289,328,462	16.9	△ 3,047,435	△ 1.1
資産減耗費	3,802,452	0.2	5,486,743	0.3	△ 1,684,291	△ 30.7
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用(b)	23,810,450	1.3	27,059,975	1.6	△ 3,249,525	△ 12.0
水道事業	9,006,432	0.5	9,879,484	0.6	△ 873,052	△ 8.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,994,147	0.4	8,504,323	0.5	△ 1,510,176	△ 17.8
雑支出	2,012,285	0.1	1,375,161	0.1	637,124	46.3
簡易水道事業	14,804,018	0.8	17,180,491	1.0	△ 2,376,473	△ 13.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,804,018	0.8	17,180,491	1.0	△ 2,376,473	△ 13.8
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失(c)	224,744	0.0	26,470	0.0	198,274	749.1
水道事業	224,744	0.0	0	—	224,744	皆増
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	224,744	0.0	0	—	224,744	皆増
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	0	—	26,470	0.0	△ 26,470	皆減
過年度損益修正損	0	—	26,470	0.0	△ 26,470	皆減
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	1,788,616,768	100.0	1,711,436,754	100.0	77,180,014	4.5

表9 企業債の状況

(単位：円)

事業別	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入高	令和4年度 償還高	令和4年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	328,317,252	0	49,651,699	278,665,553	6,994,147
簡易水道事業	750,110,227	0	104,201,332	645,908,895	14,804,018
合 計	1,078,427,479	0	153,853,031	924,574,448	21,798,165

表10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

事業別	固定資産 令和4年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和4年度末 償却未済高
		令和4年度当初 現在高	令和4年度 増加額	令和4年度 減少額	累 計	
水道事業	29,379,092,571	15,636,861,472	556,863,184	9,391,878	16,184,332,778	13,194,759,793
簡易水道事業	12,607,146,610	5,722,254,995	286,281,027	19,454,423	5,989,081,599	6,618,065,011
合 計	41,986,239,181	21,359,116,467	843,144,211	28,846,301	22,173,414,377	19,812,824,804

## (3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は132円81銭、給水原価は111円87銭で供給単価が給水原価を20円94銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は42銭(0.3%)増加し、給水原価は5円47銭(5.1%)増加している。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	132円81銭	132円39銭	42銭	0.3%
給水原価(b)	111円87銭	106円40銭	5円47銭	5.1%
差額(a)-(b)	20円94銭	25円99銭	△5円5銭	—



#### (4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は126.8%、経常収支比率は126.8%、営業収支比率は118.1%となっている。前年度に比較して、総収支比率及び経常収支比率並びに営業収支比率は5.8ポイントそれぞれ低くなっている。

表12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.8	132.6	ポイント △ 5.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	126.8	132.6	△ 5.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	118.1	123.9	△ 5.8

## 4 財政状態

### (1) 資 産

資産総額は240億7,063万448円で、前年度に比較して4億234万1,170円(1.7%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は198億1,282万4,804円で、前年度に比較して2億4,431万1,435円(1.2%)増加している。これは主に建設仮勘定の有形固定資産が3億6,987万1,078円、有価証券の投資が9,995万9,000円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は42億5,780万5,644円で、前年度に比較して1億5,802万9,735円(3.9%)増加している。これは主に未収金が4,138万7,504円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高40億714万9,090円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め8金融機関に預金されていることを確認した。

### (2) 負 債

負債総額は29億6,528万9,158円で、前年度に比較して7,751万8,109円(2.5%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は8億2,010万1,817円で、前年度に比較して1億3,856万1,707円(14.5%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が1億3,856万1,707円減少したことによるものである。

流動負債は4億3,211万8,366円で、前年度に比較して1億2,990万6,081円(43.0%)増加している。これは主に未払金が1億6,597万582円増加したことによるものである。

繰延収益は17億1,306万8,975円で、前年度に比較して6,886万2,483円(3.9%)減少している。

### (3) 資 本

資本総額は211億534万1,290円で、前年度に比較して4億7,985万9,279円(2.3%)増加している。

資本総額のうち、資本金は170億472万9,669円で、前年度に比較して4億2,185万5,649円(2.5%)増加している。これは前年度に議会の議決を得た剰余金処分量を組み入れたことによるものである。

剰余金は41億61万1,621円で、前年度に比較して5,800万3,630円(1.4%)増加している。これは減債積立金が5,550万円、当年度未処分利益剰余金が4,732万5,070円それぞれ減少したものの、建設改良積立金が1億6,082万8,700円増加したことによるものである。

表13 貸借対照表

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資産の部	資 産	24,070,630,448	100.0	23,668,289,278	100.0	402,341,170	1.7
	固定資産	19,812,824,804	82.3	19,568,513,369	82.7	244,311,435	1.2
	流動資産	4,257,805,644	17.7	4,099,775,909	17.3	158,029,735	3.9
	合 計	24,070,630,448	100.0	23,668,289,278	100.0	402,341,170	1.7
負債・資本の部	負 債	2,965,289,158	12.3	3,042,807,267	12.9	△ 77,518,109	△ 2.5
	固定負債	820,101,817	3.4	958,663,524	4.1	△ 138,561,707	△ 14.5
	流動負債	432,118,366	1.8	302,212,285	1.3	129,906,081	43.0
	繰延収益	1,713,068,975	7.1	1,781,931,458	7.5	△ 68,862,483	△ 3.9
	資 本	21,105,341,290	87.7	20,625,482,011	87.1	479,859,279	2.3
	資本金	17,004,729,669	70.6	16,582,874,020	70.1	421,855,649	2.5
	剰余金	4,100,611,621	17.1	4,042,607,991	17.0	58,003,630	1.4
合 計	24,070,630,448	100.0	23,668,289,278	100.0	402,341,170	1.7	

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は94.8%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

固定比率は86.8%で、前年度に比較して0.5ポイント低く、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は83.8%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっているものの、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は985.3%で、前年度に比較して371.3ポイント低くなっているものの、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	94.8	94.7	ポイント 0.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	86.8	87.3	△ 0.5
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	83.8	83.7	0.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	985.3	1,356.6	△ 371.3

#### (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動により13億8,562万2,246円の増加、投資活動により9億7,564万6,496円の減少、財務活動により1億5,385万3,031円の減少となっており、この結果、2億5,612万2,719円の資金が増加している。

なお、資金期首残高37億5,102万6,371円に資金増加額2億5,612万2,719円を加算した資金期末残高40億714万9,090円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表15 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	479,859,279	558,420,958	△ 78,561,679
減価償却費	843,144,211	855,880,960	△ 12,736,749
資産減耗費	5,207,040	11,268,152	△ 6,061,112
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 2,072,000	506,000	△ 2,578,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 46,000	△ 119,000	73,000
長期前受金戻入額	△ 94,348,035	△ 99,594,153	5,246,118
受取利息及び受取配当金	△ 1,583,921	850,654	△ 2,434,575
資本費繰入収益	△ 52,100,000	△ 50,912,000	△ 1,188,000
支払利息	21,798,165	25,684,814	△ 3,886,649
前払費用の増減額(△は増加)	△ 4,152,500	4,145,640	△ 8,298,140
前払金の増減額(△は増加)	144,983,557	△ 85,100,000	230,083,557
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,341,504	△ 995,355	△ 40,346,149
未払金の増減額(△は減少)	110,080,444	△ 98,440,802	208,521,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,350,569	△ 4,349,898	2,999,329
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,241,677	4,405,667	△ 6,647,344
小計	1,405,836,490	1,121,651,637	284,184,853
利息及び配当金の受取額	1,583,921	△ 850,654	2,434,575
利息の支払額	△ 21,798,165	△ 25,684,814	3,886,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,622,246	1,095,116,169	290,506,077
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 932,287,496	△ 866,882,439	△ 65,405,057
有価証券の取得による支出	△ 99,959,000	△ 99,908,500	△ 50,500
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	4,500,000	3,000,000	1,500,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,100,000	50,912,000	1,188,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 975,646,496	△ 912,878,939	△ 62,767,557
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 153,853,031	△ 186,189,031	32,336,000
リース料の支払いによる支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,853,031	△ 186,189,031	32,336,000
資金増加額(又は減少額)	256,122,719	△ 3,951,801	260,074,520
資金期首残高	3,751,026,371	3,754,978,172	△ 3,951,801
資金期末残高	4,007,149,090	3,751,026,371	256,122,719

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は9,883万1,552円で、前年度に比較して4,134万1,504円(71.9%)増加している。未収金の主なものは、給水収益である。

給水収益の過年度分未収金は489万7,679円(1,052件)である。

受益者負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表16 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減額 (A)-(B)		
		金 額	件 数	金 額	件 数			
水道事業	営業	給水収益	平成23年度	37,838	14	43,133	19	△ 5,295
			平成24年度	5,086	2	5,086	2	0
			平成25年度	26,935	6	146,958	31	△ 120,023
			平成26年度	219,525	34	360,443	75	△ 140,918
			平成27年度	343,910	45	357,921	55	△ 14,011
			平成28年度	184,683	34	319,018	63	△ 134,335
			平成29年度	232,337	60	368,716	129	△ 136,379
			平成30年度	132,474	43	420,909	200	△ 288,435
			令和元年度	176,561	81	610,770	392	△ 434,209
			令和2年度	344,664	166	823,436	516	△ 478,772
			令和3年度	554,243	403	—	—	—
			過年度分小計	2,258,256	888	3,456,390	1,482	△ 1,198,134
	現年度分	31,855,419	11,377	32,408,113	10,970	△ 552,694		
	小 計	34,113,675	12,265	35,864,503	12,452	△ 1,750,828		
	その他	過年度分	0	0	0	0	0	
		現年度分	32,210,474	4	13,921,000	1	18,289,474	
		小 計	32,210,474	4	13,921,000	1	18,289,474	
	営業外収益	過年度分	0	0	0	0	0	
		現年度分	19,080,340	1	0	0	19,080,340	
		小 計	19,080,340	1	0	0	19,080,340	
	その他収益	過年度分	0	0	0	0	0	
		現年度分	4,500,000	1	0	0	4,500,000	
		小 計	4,500,000	1	0	0	4,500,000	
水道事業計 (a)		89,904,489	12,271	49,785,503	12,453	40,118,986		
簡易水道事業	営業	給水収益	平成22年度	0	0	6,314	4	△ 6,314
			平成23年度	859,034	9	859,034	9	0
			平成24年度	226,872	5	226,872	5	0
			平成25年度	88,000	2	88,000	2	0
			平成26年度	244,068	13	244,068	13	0
			平成27年度	303,963	8	309,275	12	△ 5,312
			平成28年度	270,258	18	304,127	32	△ 33,869
			平成29年度	239,627	17	260,532	34	△ 20,905
			平成30年度	4,345	7	25,102	25	△ 20,757
			令和元年度	19,227	21	55,079	46	△ 35,852
			令和2年度	8,930	14	200,516	73	△ 191,586
			令和3年度	375,099	50	—	—	—
	過年度分小計	2,639,423	164	2,578,919	255	60,504		
	現年度分	5,308,198	1,428	5,125,626	1,361	182,572		
	小 計	7,947,621	1,592	7,704,545	1,616	243,076		
	その他	過年度分	0	0	0	0	0	
		現年度分	979,442	1	0	0	979,442	
小 計		979,442	1	0	0	979,442		
簡易水道計 (b)		8,927,063	1,593	7,704,545	1,616	1,222,518		
合 計 (a) + (b)		98,831,552	—	57,490,048	—	41,341,504		

## (2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金69万9,744円(447件)で、前年度に比較して220件増加し、36万609円増加している。

不納欠損処分の主な理由は、無届転出及び住民登録なしによる所在不明、県内転出後所在不明等によるものである。

表17 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

事業別	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	414	646,720	192	174,546	222	472,174
簡易水道事業	33	53,024	35	164,589	△2	△111,565
合計	447	699,744	227	339,135	220	360,609

## 6 むすび

令和4年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、配水管等の新設及び増径・老朽管等の布設替工事として、名波地区 配水管布設工事外42件(延長4,203m)の工事が行われたほか、設備更新工事として、糸走配水池ほかの無線テレメーター設置工事、霧島横岳配水池 非常用発電機設置工事等の整備を行い、水道施設の老朽化に伴う機能低下が解消されるとともに、安定供給の確保が図られている。

なお、当年度の本市の管路の耐震化率は27.6%であるが、引き続き耐震管への整備を推進し、災害に強い管路の構築を図られたい。

業務実績をみると、年度末給水人口は120,723人で前年度に比較して122人(0.1%)減少したものの、年度末給水件数は61,760件で前年度に比較して546件(0.9%)増加しており、普及率は97.3%で前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

年間総配水量は17,365,479<sup>m</sup>で前年度に比較して126,275<sup>m</sup> (0.7%)増加したものの、年間総有収水量は15,083,009<sup>m</sup>で前年度に比較して65,614<sup>m</sup> (0.4%)減少しており、有収率は86.9%で前年度に比較して1.0ポイント低くなっている。水資源の利用効率の向上が図られるよう、引き続き老朽管による漏水防止策の強化に努められたい。

また、水1<sup>m</sup>当たりの供給単価(132円81銭)と給水原価(111円87銭)の比較では20円94銭の差益となっているほか、総収支比率(126.8%)、経常収支比率(126.8%)及び営業収支比率(118.1%)は、それぞれ目安となる100%以上を示しており、経営状態は良好に保たれている。

経営成績をみると、総収益は22億6,847万6,047円、総費用は17億8,861万6,768円で、差引き4億7,985万9,279円（税抜き）の純利益で、前年度に比較して7,856万1,679円（14.1%）減少している。

地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため一般会計からの補助金を受けている。令和4年度における補助金の内訳は、水道事業に係るものとして、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費255万2,000円、簡易水道事業に係るものとして、建設改良に係る企業債利息の2分の1の額740万2,000円、同企業債元金償還金の2分の1の額5,210万円をそれぞれ受け入れている。いずれも国の定めた一般会計からの繰出基準に基づくものであり、総額は6,205万4,000円である。

水道料金の未収金については、前年度に比較して過年度分が113万7,630円、現年度分が37万122円それぞれ減少している。平成30年度から開始した包括的窓口業務委託により、円滑な業務が行われており、未収金の収納状況に改善が見られるとともに、経営の効率化に寄与していると認められるため、今後も引き続き、受託業者との連携を図りながら、収納対策、市民サービスの向上に努めることを期待したい。

水道事業を取り巻く環境においては、節水型社会への移行や社会状況の変化に伴う給水収益の影響が生じる中、新型コロナウイルスが収束したものの、市民の衛生管理意識面からの水需要の高まりが見られる。

今後の事業運営にあたっては、このような事業環境の変化や経営課題に的確に対応しながら、引き続き将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給していくため、年次的な投資による既存施設の適切な維持管理の長寿命化や水需要に適合した施設規模の最適化による更新費用の抑制を図るなど、計画的な施設・設備、管路の整備に努められたい。

また、水道事業は、市民生活や経済活動において、欠かすことのできない大変重要なライフラインである。独立採算制の観点から、より一層の経営合理化、効率化に取り組み、公営企業の基本原則である経済性、公共性を考慮した経営基盤の確立及び健全な事業運営に取り組まれることを望む。

## 霧 島 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

### 1 事業の概況

#### (1) 業務実績

令和4年度における配水量及び給水件数は、表1のとおりである。

当年度の給水は16社23事業所に供給されている。

契約水量（令和5年3月31日現在）は291 m<sup>3</sup>/日、年間配水量は65,454 m<sup>3</sup>、年間有収水量は61,070 m<sup>3</sup>となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は、前年度に比較して0.1ポイント低く93.3%となったが、高い率を保持している。

表1 給配水実績表

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	23	23	0	—
年間配水量	m <sup>3</sup>	65,454	63,300	2,154	3.4
年間有収水量	m <sup>3</sup>	61,070	59,107	1,963	3.3
期間有収水量（料金算定分）	m <sup>3</sup>	115,705	111,766	3,939	3.5
一ヶ月平均配水量	m <sup>3</sup>	5,455	5,275	180	3.4
一ヶ月平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,089	4,926	163	3.3
有 収 率	%	93.3	93.4	△ 0.1	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

### 2 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,760万8,000円に対し、決算額2,719万541円（収入率98.5%）で、予算額に比べ41万7,459円の減となっている。これは主に営業収益が41万8,320円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額2,760万8,000円に対し、決算額2,461万9,633円（執行率89.2%）で、不用額は298万8,367円となっている。この不用額の主なものは営業費用の298万367円である。



表2 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業 用水道	収益的収入(a)	27,608,000	27,190,541	—	△ 417,459	98.5
		営業収益	6,184,000	5,765,680	—	△ 418,320	93.2
		営業外収益	21,424,000	21,424,861	—	861	100.0
事業 費用	工業 用水道	収益的支出(b)	27,608,000	24,619,633	0	2,988,367	89.2
		営業費用	27,600,000	24,619,633	0	2,980,367	89.2
		営業外費用	8,000	0	0	8,000	—
差引 (a)-(b)		0	2,570,908	—	—	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額・決算額ともに0円である。

資本的支出は、予算額19万6,000円に対し、決算額2万9,700円（執行率15.2%）で、不用額は16万6,300円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2万9,700円は、過年度分損益勘定留保資金2万9,700円で補填している。

表3 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)		0	0	—	0	—
資本的支出(b)		196,000	29,700	0	166,300	15.2
	建設改良費	196,000	29,700	0	166,300	15.2
差引 (a)-(b)		△ 196,000	△ 29,700	—	—	—

### 3 経営成績

令和4年度の経営成績は、総収益2,719万541円、総費用2,461万9,633円で、差引き257万908円の純利益となっている。

当年度純利益257万908円及び前年度繰越利益剰余金306万1,502円の合計額が当年度未処分利益剰余金563万2,410円となる。

表4 経営成績比較表

(単位：円、%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	27,190,541	27,039,763	150,778	0.6
営業収益	5,765,680	5,614,515	151,165	2.7
営業外収益	21,424,861	21,425,248	△ 387	△ 0.0
総費用(b)	24,619,633	25,968,185	△ 1,348,552	△ 5.2
営業費用	24,619,633	25,968,185	△ 1,348,552	△ 5.2
営業外費用	0	0	0	—
当年度純利益(c)=(a)-(b)	2,570,908	1,071,578	1,499,330	139.9
前年度繰越利益剰余金(d)	3,061,502	2,989,924	71,578	2.4
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	5,632,410	4,061,502	1,570,908	38.7

#### (1) 総収益

当年度の総収益は2,719万541円である。

営業収益が576万5,680円で総収益の21.2%、営業外収益が2,142万4,861円で総収益の78.8%を占めている。

営業収益の主なものは給水収益であり、前年度に比較して14万7,465円(2.6%)増加している。

なお、他会計補助金の300万円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則(平成17年11月7日規則第53号)」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱(平成20年4月1日告示第103号)」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業収益(a)	5,765,680	21.2	5,614,515	20.8	151,165	2.7
給水収益	5,750,280	21.1	5,602,815	20.8	147,465	2.6
その他営業収益	15,400	0.1	11,700	0.0	3,700	31.6
営業外収益(b)	21,424,861	78.8	21,425,248	79.2	△ 387	△ 0.0
受取利息及び配当金	1,412	0.0	1,799	0.0	△ 387	△ 21.5
他会計補助金	3,000,000	11.0	3,000,000	11.1	0	—
長期前受金戻入	18,423,449	67.8	18,423,449	68.1	0	—
合計(a) + (b)	27,190,541	100.0	27,039,763	100.0	150,778	0.6

## (2) 総費用

当年度の総費用は2,461万9,633円で、すべて営業費用である。前年度に比較して134万8,552円(5.2%)減少しているが、これは主に配水及び給水費が152万1,746円減少したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業費用(a)	24,619,633	100.0	25,968,185	100.0	△ 1,348,552	△ 5.2
原水及び浄水費	1,671,278	6.8	1,571,652	6.1	99,626	6.3
配水及び給水費	2,248,686	9.1	3,770,432	14.5	△ 1,521,746	△ 40.4
総係費	314,655	1.3	240,267	0.9	74,388	31.0
減価償却費	20,385,014	82.8	20,385,834	78.5	△ 820	△ 0.0
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
営業外費用(b)	0	—	0	—	0	—
支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b)	24,619,633	100.0	25,968,185	100.0	△ 1,348,552	△ 5.2

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和4年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和4年度末 償却未済高
	令和4年度当初 現在高	令和4年度 増加額	令和4年度 減少額	累 計	
669,489,932	351,925,877	20,385,014	0	372,310,891	297,179,041

### (3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 49 円 70 銭、給水原価は 53 円 55 銭で供給単価が給水原価を 3 円 85 銭下回っている。前年度に比較して、供給単価は 43 銭 (0.9%)、給水原価は 13 円 95 銭 (20.7%) それぞれ減少している。

なお、給水原価が減少した要因としては、主に営業費用の配水及び給水費が減少したことによるものである。

表 8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	49 円 70 銭	50 円 13 銭	△43 銭	△0.9
給水原価 (b)	53 円 55 銭	67 円 50 銭	△13 円 95 銭	△20.7
差額 (a)-(b)	△3 円 85 銭	△ 17 円 37 銭	13 円 52 銭	—

### (4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は 110.4%、営業収支比率は 23.4%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率が 6.3 ポイント、営業収支比率が 1.8 ポイントそれぞれ高くなっている。

表 9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.4	104.1	ポイント 6.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.4	104.1	6.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	23.4	21.6	1.8

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産総額は3億5,190万4,320円で、前年度に比較して1,584万3,410円(4.3%)減少している。

資産総額のうち、固定資産は2億9,717万9,041円で、前年度に比較して2,035万5,314円(6.4%)減少している。これは主に有形固定資産の減価償却によるものである。

流動資産は5,472万5,279円で、前年度に比較して451万1,904円(9.0%)増加している。これは主に現金預金が449万4,264円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高5,470万7,639円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

### (2) 負債

負債総額は2億6,023万6,740円で、前年度に比較して1,841万4,318円(6.6%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は2,369万2,590円で、前年度と同額となっている。

流動負債は79万6,616円で、前年度に比較して9,131円(1.2%)増加している。これは未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は2億3,574万7,534円で、前年度に比較して1,842万3,449円(7.2%)減少している。

### (3) 資本

資本総額は9,166万7,580円で、前年度に比較して257万908円(2.9%)増加している。

資本総額のうち、資本金は2,529万170円で、前年度と同額となっている。

剰余金は6,637万7,410円で、前年度に比較して257万908円(4.0%)増加している。これは建設改良積立金が100万円、当年度未処分利益剰余金が157万908円それぞれ増加したことによるものである。

表 10 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資産の部	資 産	351,904,320	100.0	367,747,730	100.0	△ 15,843,410	△ 4.3
	固定資産	297,179,041	84.4	317,534,355	86.3	△ 20,355,314	△ 6.4
	流動資産	54,725,279	15.6	50,213,375	13.7	4,511,904	9.0
	合 計	351,904,320	100.0	367,747,730	100.0	△ 15,843,410	△ 4.3
負債・資本の部	負 債	260,236,740	73.9	278,651,058	75.7	△ 18,414,318	△ 6.6
	固定負債	23,692,590	6.7	23,692,590	6.4	0	—
	流動負債	796,616	0.2	787,485	0.2	9,131	1.2
	繰延収益	235,747,534	67.0	254,170,983	69.1	△ 18,423,449	△ 7.2
	資 本	91,667,580	26.1	89,096,672	24.3	2,570,908	2.9
	資本金	25,290,170	7.2	25,290,170	6.9	0	—
	剰余金	66,377,410	18.9	63,806,502	17.4	2,570,908	4.0
	合 計	351,904,320	100.0	367,747,730	100.0	△ 15,843,410	△ 4.3

## (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は93.0%で、比率が大きいかほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して0.3ポイント低くなっている。

固定比率は90.8%で、前年度に比較して1.7ポイント低く、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は84.6%で、前年度に比較して1.9ポイント低く、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は6,869.7%で、前年度に比較して493.3ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.0	93.3	ポイント △0.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.8	92.5	△1.7
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	84.6	86.5	△1.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,869.7	6,376.4	493.3

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、財務活動による増減はなく、投資活動により2万9,700円減少したものの、業務活動が452万3,964円増加したことにより、資金増加額が449万4,264円となっている。

なお、資金期首残高5,021万3,375円と資金増加額449万4,264円を加算した資金期末残高5,470万7,639円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	2,570,908	1,071,578	1,499,330
減価償却費	20,385,014	20,385,834	△ 820
資産減耗費	0	0	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 1,300,000	1,300,000
長期前受金戻入額	△ 18,423,449	△ 18,423,449	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,412	1,799	△ 3,211
前払費用の増減額(△は増加)	0	17,640	△ 17,640
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,640	13,700,000	△ 13,717,640
未払金の増減額(△は減少)	7,361	177,358	△ 169,997
その他流動負債の増減額(△は増加)	1,770	0	1,770
小計	4,522,552	15,630,760	△ 11,108,208
利息及び配当金の受取額	1,412	△ 1,799	3,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,523,964	15,628,961	△ 11,104,997
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,700	0	△ 29,700
他会計補助金等による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,700	0	△ 29,700
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	4,494,264	15,628,961	△ 11,134,697
資金期首残高	50,213,375	34,584,414	15,628,961
資金期末残高	54,707,639	50,213,375	4,494,264

## 5 むすび

令和4年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水は16社23事業所に供給しており、契約水量は291 m<sup>3</sup>/日で前年度に比較して19 m<sup>3</sup>/日増加している。また、年間配水量は65,454 m<sup>3</sup>で前年度に比較して2,154 m<sup>3</sup> (3.4%) 増加している。年間有収水量は61,070 m<sup>3</sup>で前年度に比較して1,963 m<sup>3</sup> (3.3%) 増加し、有収率は93.3%で前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は2,719万541円、総費用は2,461万9,633円で、当年度純利益は257万908円となっており、前年度に比較して149万9,330円(139.9%)増加している。また、水1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(49円70銭)と給水原価(53円55銭)の比較で3円85銭の差損となり、前年度に比較して赤字幅が13円52銭減少している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が110.4%で、前年度に比較して6.3ポイント高く、営業収支比率は23.4%で、前年度に比較して1.8ポイント高くなっている。

本市の工業用水道事業は、上野原工業団地内において雇用創出や経済浮揚、産業振興に大きく貢献している企業に対し、低廉で良質な水の安定供給が行われており、地域経済の振興・発展に寄与しているものと思われる。

一方で、今後の工業用水道事業を展望すると、給水区域である上野原工業団地(国分上野原テクノパーク)全体の分譲率が96%を超えており、現状としては、給水収益の大幅な増加は期待できない。

このような状況の下、平成元年に供用開始した工業用水道の施設は約34年が経過しており、平成25年度以降、電気・機械設備の主要箇所についての更新工事が実施されてきたところであるが、令和10年度以降に施設・管路等のほとんどが耐用年数を迎え、更新に多額の資金が必要となることから、一般会計からの繰入金なしでは事業継続が見込めない状況にある。

今後、厳しい企業経営が予想されることから、経営の効率化を一層進めるとともに、水道事業への統合等も視野に入れた工業用水道事業のあり方を検討され、長期的な財政見通しのもとで、安定的な工業用水の供給と健全経営の維持に努められたい。



# 霧 島 市 下 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

令和4年度における主な業務実績は、表1のとおりである。

供用開始区域面積は1,026.9haで、前年度に比較して4.1ha(0.4%)増加しており、全体計画面積(1,522.0ha)に対する面整備率は67.5%、事業計画面積(1,118.6ha)に対する面整備率は91.8%となっている。また、供用開始区域内における水洗化人口は36,977人で、前年度に比較して546人(1.5%)増加しており、同区域内における水洗化率は86.1%で、前年度に比較して0.8ポイント高くなっている。

表1 業務実績表

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
全体計画面積	ha	1,522.0	1,522.0	0.0	—
事業計画面積	ha	1,118.6	1,118.6	0.0	—
供用開始区域面積 (整備面積)	ha	1,026.9	1,022.8	4.1	0.4
全体計画面積に 対する面整備率	%	67.5	67.2	0.3	—
事業計画面積に 対する面整備率	%	91.8	91.4	0.4	—
全体計画処理人口	人	49,340	49,300	40	0.1
事業計画処理人口	人	41,293	41,383	△90	△0.2
供用開始区域人口 (整備人口)	人	42,933	42,704	229	0.5
水洗化人口 (接続人口)	人	36,977	36,431	546	1.5
水洗化率※	%	86.1	85.3	0.8	—
処理能力	m <sup>3</sup> /日	21,100	21,100	0	—
年間処理水量	m <sup>3</sup>	5,879,878	5,308,978	570,900	10.8
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,474,060	4,374,479	99,581	2.3

※水洗化率=(水洗化人口÷供用開始区域人口)×100

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業の主なものは、国分隼人地区で国分隼人地区污水管渠工事外3件の工事(5,719万円)と国分隼人地区取付管設置工事外19件の取付管設置工事(1,946万1,000円)が執行され、また、牧園地区で取付管設置工事(22万円)が執行された。予算額に対する執行率は、污水管渠工事が36.7%、取付管設置工事が72.4%である。

その結果、污水管渠延長919.4mの整備がなされ、事業計画に対する面整備率91.8%となっている。

なお、翌年度への繰越額6,556万円は、国分地区污水管渠工事、国分隼人クリーンセンター地下燃料移送ポンプ及び配管更新工事、高千穂地区污水管渠改築工事である。

表2 建設改良工事の執行状況

(単位：円、%)

区分	区域	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
污水管渠	国分隼人	148,594,700	57,190,000	38.5	57,794,000
	現年	81,500,000	24,763,300	30.4	57,794,000
	繰越	67,094,700	32,426,700	48.3	0
	牧園	7,200,000	0	—	6,600,000
	現年	7,200,000	0	—	6,600,000
	繰越	0	0	—	0
	小計	155,794,700	57,190,000	36.7	64,394,000
取付管設置	国分隼人	26,400,000	19,461,000	73.7	0
	現年	26,400,000	19,461,000	73.7	0
	繰越	0	0	—	0
	牧園	800,000	220,000	27.5	0
	現年	800,000	220,000	27.5	0
	繰越	0	0	—	0
	小計	27,200,000	19,681,000	72.4	0
施設整備	国分隼人	2,336,000	1,083,500	46.4	1,166,000
	現年	2,336,000	1,083,500	46.4	1,166,000
	繰越	0	0	—	0
	小計	2,336,000	1,083,500	46.4	1,166,000
合計		185,330,700	77,954,500	42.1	65,560,000

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 13 億 3,389 万 9,000 円に対し、決算額 13 億 1,600 万 7,431 円で、予算額に比べ 1,789 万 1,569 円の減となっている。これは営業収益及び営業外収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 11 億 6,063 万 3,000 円に対し、決算額 11 億 2,416 万 1,584 円（執行率 96.9%）で、不用額は 3,647 万 1,416 円となっている。この不用額の主なものは営業費用 1,509 万 8,634 円、営業外費用 2,137 万 1,022 円である。

表 3 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	下水道事業収益(a)	1,333,899,000	1,316,007,431	—	△ 17,891,569	98.7
	営業収益	506,078,000	505,873,900	—	△ 204,100	100.0
	営業外収益	827,821,000	808,688,963	—	△ 19,132,037	97.7
	特別利益	0	1,444,568	—	1,444,568	—
支 出	下水道事業費用(b)	1,160,633,000	1,124,161,584	0	36,471,416	96.9
	営業費用	1,026,016,000	1,010,917,366	0	15,098,634	98.5
	営業外費用	133,244,000	111,872,978	0	21,371,022	84.0
	特別損失	1,373,000	1,371,240	0	1,760	99.9
	差引(a)-(b)	173,266,000	191,845,847	—	—	—

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 7 億 2,103 万 9,000 円に対し、決算額 3 億 4,365 万 5,390 円で、収入率 47.7%である。

資本的支出は、予算額 14 億 5,725 万 9,700 円に対し、決算額 9 億 229 万 2,858 円（執行率 61.9%）で、翌年度への繰越額 4 億 9,828 万 2,000 円を差引いた不用額は 5,668 万 4,842 円となっている。この不用額の主なものは、建設改良費 5,538 万 2,450 円である。

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 9,206 万 1,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 6 億 5,069 万 8,468 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,605 万 8,319 円、繰越工事資金 941 万円、建設改良積立金 1 億 7,700 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,489 万 1,316 円及び当年度利益剰余金処分額 1 億 8,333 万 8,833 円で補填している。

表4 資本的収入及び支出

(税込み、単位:円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	資本的収入(a)	721,039,000	343,655,390	—	△ 377,383,610	47.7
	企業債	265,500,000	98,000,000	—	△ 167,500,000	36.9
	他会計負担金	48,092,000	42,361,470	—	△ 5,730,530	88.1
	国庫補助金	340,121,000	138,442,440	—	△ 201,678,560	40.7
	負担金等	67,326,000	64,851,480	—	△ 2,474,520	96.3
支 出	資本的支出(b)	1,457,259,700	902,292,858	498,282,000	56,684,842	61.9
	建設改良費	852,453,700	298,789,250	498,282,000	55,382,450	35.1
	企業債償還金	604,806,000	603,503,608	0	1,302,392	99.8
差引(a)-(b)		△ 736,220,700	△ 558,637,468	—	—	—

## 3 経営成績

令和4年度の経営成績は、総収益12億7,349万2,076円、総費用10億8,934万2,855円で、差引き1億8,414万9,221円の純利益となっている。当年度純利益は前年度に比較して2億7,428万9,245円(59.8%)減少している。

当年度純利益1億8,414万9,221円、前年度繰越利益剰余金9,391万3,100円及びその他の未処分利益剰余金変動額1億7,700万円の合計額が当年度未処分利益剰余金4億5,506万2,321円となる。

表5 経営成績比較表

(税抜き、単位:円、%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	1,273,492,076	1,516,996,913	△ 243,504,837	△ 16.1
営業収益	463,356,409	453,186,774	10,169,635	2.2
営業外収益	808,691,968	1,060,724,021	△ 252,032,053	△ 23.8
特別利益	1,443,699	3,086,118	△ 1,642,419	△ 53.2
総費用(b)	1,089,342,855	1,058,558,447	30,784,408	2.9
営業費用	984,453,311	935,071,549	49,381,762	5.3
営業外費用	103,518,304	120,887,029	△ 17,368,725	△ 14.4
特別損失	1,371,240	2,599,869	△ 1,228,629	△ 47.3
当年度純利益(c)=(a)-(b)	184,149,221	458,438,466	△ 274,289,245	△ 59.8
前年度繰越利益剰余金(d)	93,913,100	100,051,229	△ 6,138,129	△ 6.1
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	177,000,000	0	177,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	455,062,321	558,489,695	△ 103,427,374	△ 18.5

## (1) 総収益

当年度の総収益は12億7,349万2,076円である。

営業外収益が8億869万1,968円で総収益の63.5%、営業収益が4億6,335万6,409円で総収益の36.4%、特別利益が144万3,699円で総収益の0.1%を占めている。

表6 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	463,356,409	36.4	453,186,774	29.9	10,169,635	2.2
下水道使用料	425,112,717	33.4	413,586,392	27.3	11,526,325	2.8
雨水処理負担金	38,151,731	3.0	39,537,874	2.6	△ 1,386,143	△ 3.5
その他営業収益	91,961	0.0	62,508	0.0	29,453	47.1
営業外収益(b)	808,691,968	63.5	1,060,724,021	69.9	△ 252,032,053	△ 23.8
他会計補助金	177,157,187	13.9	409,329,179	27.0	△ 232,171,992	△ 56.7
雨水国庫補助金	50,560	0.0	0	—	50,560	皆増
長期前受金戻入	339,613,886	26.7	345,212,439	22.8	△ 5,598,553	△ 1.6
雨水長期前受金戻入	1,605,107	0.1	466,625	0.0	1,138,482	244.0
資本費繰入収益	289,284,816	22.7	305,485,247	20.1	△ 16,200,431	△ 5.3
雑収益	980,412	0.1	230,531	0.0	749,881	325.3
特別利益(c)	1,443,699	0.1	3,086,118	0.2	△ 1,642,419	△ 53.2
過年度損益修正益	8,699	0.0	247,118	0.0	△ 238,419	△ 96.5
その他特別利益	1,435,000	0.1	2,839,000	0.2	△ 1,404,000	△ 49.5
合計(a)+(b)+(c)	1,273,492,076	100.0	1,516,996,913	100.0	△ 243,504,837	△ 16.1

## (2) 総費用

当年度の総費用は10億8,934万2,855円である。営業費用が9億8,445万3,311円で総費用の90.4%、営業外費用が1億351万8,304円で総費用の9.5%、特別損失が137万1,240円で総費用の0.1%を占めている。

表7 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	984,453,311	90.4	935,071,549	88.4	49,381,762	5.3
管渠費	11,551,857	1.1	7,874,260	0.8	3,677,597	46.7
雨水管渠費	181,439	0.0	0	—	181,439	皆増
ポンプ場費	23,174,366	2.1	21,758,434	2.1	1,415,932	6.5
雨水ポンプ場費	415	0.0	0	—	415	皆増
処理場費	200,538,788	18.4	169,257,615	16.0	31,281,173	18.5
総係費	106,038,194	9.7	89,373,435	8.4	16,664,759	18.6
雨水総係費	36,857,943	3.4	33,982,778	3.2	2,875,165	8.5
減価償却費	602,098,370	55.4	608,169,014	57.5	△ 6,070,644	△ 1.0
雨水減価償却費	2,596,666	0.2	1,458,184	0.1	1,138,482	78.1
資産減耗費	1,415,273	0.1	3,197,829	0.3	△ 1,782,556	△ 55.7
営業外費用(b)	103,518,304	9.5	120,887,029	11.4	△ 17,368,725	△ 14.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	81,864,656	7.5	99,273,415	9.4	△ 17,408,759	△ 17.5
雨水支払利息及び企 業債取扱諸費	983,622	0.1	790,506	0.1	193,116	24.4
雑支出	20,670,026	1.9	20,823,108	1.9	△ 153,082	△ 0.7
特別損失(c)	1,371,240	0.1	2,599,869	0.2	△ 1,228,629	△ 47.3
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	216,140	0.0	24,373	0.0	191,767	786.8
その他特別損失	1,155,100	0.1	39,496	0.0	1,115,604	2,824.6
雨水その他特別損失	0	—	2,536,000	0.2	△ 2,536,000	皆減
合計(a)+(b)+(c)	1,089,342,855	100.0	1,058,558,447	100.0	30,784,408	2.9

表8 企業債の状況

(単位：円)

令和3年度末 現在高	令和4年度 借入高	令和4年度 償還高	令和4年度末 現在高	企業債利息
5,974,346,692	98,000,000	603,503,608	5,468,843,084	82,848,278

表9 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和4年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				固定資産 令和4年度末 償却未済高
	令和4年度当初 現在高	令和4年度 増加額	令和4年度 減少額	累 計	
20,616,420,845	1,962,197,978	604,695,036	157,078	2,566,735,936	18,049,684,909

### (3) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は次表のとおりである。

表 10 報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	国分隼人処理区における汚水の処理及び雨水の排除
特定環境保全公共下水道事業	高千穂処理区における汚水の処理

表 11 財務情報（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日）（単位：千円）

区 分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合 計
営業収益	437,152	26,204	463,356
営業費用	866,204	118,249	984,453
営業損益	△ 429,052	△ 92,045	△ 521,097
経常損益	158,922	25,155	184,077
セグメント資産	16,326,697	2,236,303	18,563,000
セグメント負債	14,237,170	1,566,786	15,803,956
その他項目			
他会計補助金	461,631	85,324	546,955
減価償却費	533,084	71,611	604,695
特別損失	1,238	134	1,372
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	285,156	512	285,668

### (4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、公共下水道事業で 94 円 73 銭、汚水処理原価は 147 円 55 銭で、汚水処理原価が使用料単価を 52 円 82 銭上回っている。前年度に比較して、使用料単価は 33 銭（0.3%）増加した。特定環境保全公共下水道事業では、それぞれ 99 円 62 銭、328 円 40 銭で、汚水処理原価が使用料単価を 228 円 78 銭上回っている。前年度に比較して、使用料単価は 2 円 72 銭（2.8%）増加した。

表 12 使用料単価及び汚水処理原価の状況

区 分	令和4年度 (公共下水道事業)	令和4年度 (特定環境保全公共 下水道事業)
使用料単価 (a)	94 円 73 銭	99 円 62 銭
汚水処理原価 (b)	147 円 55 銭	328 円 40 銭
差額 (a)-(b)	△ 52 円 82 銭	△ 228 円 78 銭

(5) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率及び経営の健全性を示す経常収支比率は116.9%で100%を上回っている。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は47.1%となっている。前年度に比較して、総収支比率は26.4ポイント、経常収支比率は26.5ポイント、営業収支比率は1.4ポイントそれぞれ低くなっていることから対策が望まれる。

表 13 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.9	143.3	ポイント △26.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.9	143.4	△26.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.1	48.5	△1.4

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は185億6,299万9,972円で、前年度に比較して2億9,925万6,204円(1.6%)減少している。

資産総額のうち、固定資産は180億4,968万4,909円で、前年度に比較して3億1,886万9,473円(1.7%)減少している。これは当年度の減価償却費が取得資産額を上回ったことによるものである。

流動資産は5億1,331万5,063円で、前年度に比較して1,961万3,269円(4.0%)増加している。これは前払金が4,287万7,151円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高4億4,948万5,556円のうち、4億4,947万5,556円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め11金融機関に預金されており、1万円は現金保管されていることを確認した。



## (2) 負債

負債総額は158億395万5,494円で、前年度に比較して4億8,902万2,646円(3.0%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は49億3,931万7,626円で、前年度に比較して4億3,179万2,036円(8.0%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が4億3,179万2,036円減少したことによるものである。

流動負債は8億778万2,313円で、前年度に比較して4,780万2,002円(6.3%)増加している。これは主に未払金が9,419万2,922円、その他流動負債が3,467万2,652円それぞれ増加したことによるものである。

繰延収益は100億5,685万5,555円で、前年度に比較して1億503万2,612円(1.0%)減少している。

## (3) 資本

資本総額は27億5,904万4,478円で、前年度に比較して1億8,976万6,442円(7.4%)増加している。

資本総額のうち、資本金は16億9,354万8,187円で、前年度に比較して3億4,247万6,595円(25.3%)増加している。

剰余金は10億6,549万6,291円で、前年度に比較して1億5,271万153円(12.5%)減少しており、減少分は主に利益剰余金である。

表14 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	18,562,999,972	100.0	18,862,256,176	100.0	△ 299,256,204	△ 1.6
	固定資産	18,049,684,909	97.2	18,368,554,382	97.4	△ 318,869,473	△ 1.7
	流動資産	513,315,063	2.8	493,701,794	2.6	19,613,269	4.0
	合 計	18,562,999,972	100.0	18,862,256,176	100.0	△ 299,256,204	△ 1.6
負 債・ 資 本 の 部	負 債	15,803,955,494	85.2	16,292,978,140	86.3	△ 489,022,646	△ 3.0
	固定負債	4,939,317,626	26.6	5,371,109,662	28.5	△ 431,792,036	△ 8.0
	流動負債	807,782,313	4.4	759,980,311	3.9	47,802,002	6.3
	繰延収益	10,056,855,555	54.2	10,161,888,167	53.9	△ 105,032,612	△ 1.0
	資 本	2,759,044,478	14.8	2,569,278,036	13.7	189,766,442	7.4
	資 本金	1,693,548,187	9.1	1,351,071,592	7.2	342,476,595	25.3
	剰 余 金	1,065,496,291	5.7	1,218,206,444	6.5	△ 152,710,153	△ 12.5
	合 計	18,562,999,972	100.0	18,862,256,176	100.0	△ 299,256,204	△ 1.6

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は69.0%で、比率が大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比較して1.5ポイント高くなっている。

固定比率は、140.8%で、前年度に比較して3.5ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示していない状況であるが、下水道事業においては資産のうち固定資産が多くを占める資産構成となっており、その財源の多くを借入れに依存せざるを得ない事業特性を有している。

この観点から、固定資産が長期資金（固定負債と自己資本）でどれだけ賄われているかを示す指標である固定長期適合率は101.7%で、前年度と比較して、0.2ポイント高く、望ましいとされている100%以下に満たない状況ではあるものの、望ましい水準に近い数値を示している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、63.5%となっており、前年度に比較して1.5ポイント低く、流動負債に計上されている企業債が現金預金等の流動資産に比べ多額となっていることなどから、低い水準となっている。

表 15 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.0	67.5	ポイント 1.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	140.8	144.3	△3.5
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	101.7	101.5	0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.5	65.0	△1.5

#### (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動により9,003万769円の増加、投資活動により1億464万3,590円の増加、財務活動により2億1,419万8,039円の減少となっており、この結果、1,952万3,680円の資金が減少している。

なお、資金期首残高4億6,900万9,236円から資金減少額1,952万3,680円を減算した資金期末残高4億4,948万5,556円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表 16 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	184,149,221	458,438,466	△ 274,289,245
減価償却費	604,695,036	609,627,198	△ 4,932,162
資産減耗費	1,415,273	3,197,829	△ 1,782,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 314,000	469,000	△ 783,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 324,664	△ 18,508	△ 306,156
長期前受金戻入額	△ 341,218,993	△ 345,679,064	4,460,071
資本費繰入収益	△ 289,284,816	△ 305,485,247	16,200,431
支払利息	82,848,278	100,063,921	△ 17,215,643
固定資産除却損益	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	△ 42,877,151	7,100,000	△ 49,977,151
未収金の増減額(△は増加)	4,064,866	1,039,429	3,025,437
未払金の増減額(△は減少)	△ 64,946,655	22,237,617	△ 87,184,272
預り金の増減額(△は減少)	34,672,652	21,528	34,651,124
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	79,739	△ 79,739
小計	172,879,047	551,091,908	△ 378,212,861
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 82,848,278	△ 100,063,921	17,215,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,030,769	451,027,987	△ 360,997,218
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 122,580,038	△ 178,494,511	55,914,473
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	129,185,488	48,778,728	80,406,760
受益者負担金等による収入	58,955,891	28,936,200	30,019,691
一般会計からの補助金による収入	39,082,249	318,364,065	△ 279,281,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,643,590	217,584,482	△ 112,940,892
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	98,000,000	110,200,000	△ 12,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 603,503,608	△ 634,552,138	31,048,530
一般会計からの補助金による収入	291,305,569	0	291,305,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,198,039	△ 524,352,138	310,154,099
資金増加額(又は減少額)	△ 19,523,680	144,260,331	△ 163,784,011
資金期首残高	469,009,236	324,748,905	144,260,331
資金期末残高	449,485,556	469,009,236	△ 19,523,680

## 5 その他

### (1) 未収金

当年度末現在の未収金は1,359万4,178円で、前年度に比較して406万4,866円(23.0%)減少している。

未収金の主なものは、下水道使用料981万8,397円(5,380件)、負担金等(受益者負担金・区域外分担金)374万6,140円(232件)である。

なお、未収金に関する債権の消滅時効は、下水道使用料が地方自治法第236条、負担金等が都市計画法第75条の規定によりそれぞれ5年とされているため、負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表 17 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目			令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減額 (A) - (B)
			金額	件数	金額	件数	
下 水 道 事 業 収 益	下 水 道 使 用 料	平成25年度	20,651	6	28,125	9	△ 7,474
		平成26年度	44,583	12	44,583	12	0
		平成27年度	58,897	16	61,359	20	△ 2,462
		平成28年度	24,624	24	32,740	37	△ 8,116
		平成29年度	46,973	38	221,479	176	△ 174,506
		平成30年度	171,929	158	231,623	210	△ 59,694
		令和元年度	203,831	179	312,620	289	△ 108,789
		令和2年度	151,642	165	738,769	286	△ 587,127
		令和3年度	120,530	136	—	—	—
		過年度分小計	843,660	734	1,671,298	1,039	△ 827,638
		現年度分	8,974,737	4,646	9,070,216	4,420	△ 95,479
	下水道使用料計	9,818,397	5,380	10,741,514	5,459	△ 923,117	
雑収益	現年度分	29,641	1	0	0	29,641	
下水道事業収益計(a)			9,848,038	5,381	10,741,514	5,459	△ 893,476
資 本 的 収 入	負 担 金 等	～平成23年度	1,158,770	45	1,354,590	46	△ 195,820
		平成24年度	0	0	510,600	12	△ 510,600
		平成25年度	0	0	515,300	13	△ 515,300
		平成26年度	37,200	4	543,200	16	△ 506,000
		平成27年度	37,200	4	543,200	16	△ 506,000
		平成28年度	65,000	2	487,000	14	△ 422,000
		平成29年度	129,480	4	378,030	12	△ 248,550
		平成30年度	458,800	16	737,980	29	△ 279,180
		令和元年度	698,880	27	1,007,950	45	△ 309,070
		令和2年度	322,400	24	403,300	33	△ 80,900
		令和3年度	186,430	36	—	—	—
		過年度分小計	3,094,160	162	6,481,150	236	△ 3,386,990
現年度分	651,980	70	436,380	60	215,600		
負担金等計(b)			3,746,140	232	6,917,530	296	△ 3,171,390
合計(a) + (b)			13,594,178	—	17,659,044	—	△ 4,064,866

## (2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、下水道使用料が9万4,737円(108件)で、前年度に比較して32件増加し、3万9,773円増加している。また、負担金等が243万7,100円(57件)で、前年度に比較して皆増している。

不納欠損処分の理由は、無届転出及び住民登録なしによる所在不明等によるものである。

表 18 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

事業別	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下水道使用料	108	94,737	76	54,964	32	39,773
負担金等	57	2,437,100	0	0	57	2,437,100
合計	165	2,531,837	76	54,964	89	2,476,873

## 6 むすび

令和4年度の霧島市下水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析し、公営の下水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、汚水事業では、国分隼人地区において、国分隼人地区汚水管渠工事外3件の工事と国分隼人地区取付管設置工事外19件の取付管設置工事等を行い、牧園地区において取付管設置工事を行っており、汚水処理の区域拡大及び安定化が図られている。また、経営基盤の強化を図るとともに、老朽化施設の改築需要に適切に対応するため、施設全体の管理を最適化するストックマネジメント計画に基づき実施されている。

雨水事業では、見次地区を含めた4地区において、7箇所雨水対策事業に着手しており、日当山地区においては、排水機場の工事に着手しているところである。今後とも整備計画に基づき、円滑な事業推進と日常での適切な維持管理がなされることを求めたい。

業務実績をみると、年度末における供用開始区域面積は1,026.9haで前年度に比較して4.1ha(0.4%)増加し、全体計画面積(1,522.0ha)に対する面整備率は67.5%、事業計画面積(1,118.6ha)に対する面整備率は91.8%となっている。また、供用開始区域内における水洗化人口は36,977人で、前年度に比較して546人(1.5%)増加しており、同区域内における水洗化率は86.1%で、前年度に比較して0.8ポイント高く、快適な生活環境の整備が進められている。

経営成績をみると、総収益は12億7,349万2,076円、総費用は10億8,934万2,855円で、差引き1億8,414万9,221円（税抜き）の純利益となっている。

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2第2項の規定により独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため一般会計からの補助金を受けている。令和4年度の補助金の総額は5億4,695万5,204円である。

また、使用料単価（収益）に対する汚水処理原価（費用）は、公共下水道事業で94円73銭に対し147円55銭、特定環境保全公共下水道事業で99円62銭に対し328円40銭となっており、1㎡当たりの汚水処理損失は、公共下水道事業で52円82銭、特定環境保全公共下水道事業で228円78銭となっていることから、対策を講じられたい。

なお、収支改善を目的とした下水道使用料の改定が令和5年4月1日から行われていることから、利用者の理解を得られるよう、さらに丁寧な周知・広報に努められたい。

下水道使用料の未収金については、過年度分は前年度に比較して82万7,638円、現年度分は前年度に比較して9万5,479円それぞれ減少している。負担金等の未収金については、前年度に比較して過年度分が338万6,990円減少したものの、現年度分が21万5,600円増加している。引き続き効果的な徴収方法及び徹底した徴収体制で取り組まれたい。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、十分な調査を行った上で適正な処理に努められたい。

今後も引き続き、平成30年度に策定された「霧島市下水道事業経営戦略」に基づき、より一層の経費削減及び接続率向上等による収入の確保に努め、中長期的な視点に立った経営基盤の構築を図るとともに、健全かつ持続可能な下水道事業の推進を望む。

# 霧 島 市 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は144,114人で、前年度に比較して891人(0.6%)減少している。

患者数の推移をみると、入院患者数は75,906人で、前年度に比較して2,124人(2.9%)増加し、外来患者数は68,208人で、前年度に比較して3,015人(4.2%)減少している。

1日平均患者数は486人で、前年度に比較して10人(2.0%)減少している。

入院患者の病床利用率は83.2%で、前年度に比較して2.3ポイント高くなっている。

表1 患者数の推移

(単位：人、%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
H28	67,494	△ 427	△ 0.6	62,925	△ 1,354	△ 2.1	130,419	△ 1,781	△ 1.3
H29	77,619	10,125	15.0	62,339	△ 586	△ 0.9	139,958	9,539	7.3
H30	80,781	3,162	4.1	63,773	1,434	2.3	144,554	4,596	3.3
R1	83,774	2,993	3.7	65,760	1,987	3.2	149,534	4,980	3.4
R2	76,777	△ 6,997	△ 8.4	62,989	△ 2,771	△ 4.2	139,766	△ 9,768	△ 6.5
R3	73,782	△ 2,995	△ 3.9	71,223	8,234	13.1	145,005	5,239	3.7
R4	75,906	2,124	2.9	68,208	△ 3,015	△ 4.2	144,114	△ 891	△ 0.6

表2 一日平均患者数の比較

(単位：人、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	207	202	5	2.5
	外 来	279	294	△ 15	△ 5.1
	計	486	496	△ 10	△ 2.0

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷365日

※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数244日（令和3年度は242日）

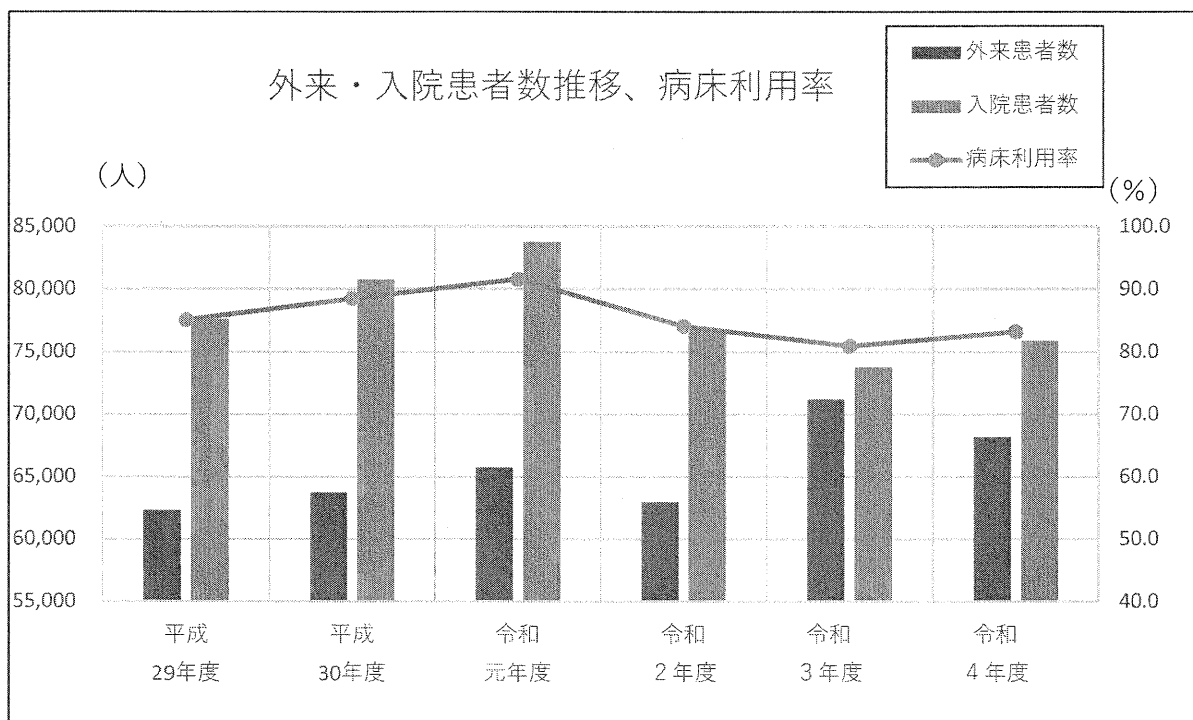
表3 病床利用率等の推移

(単位：人、床、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(B)	令和4年度(A)	前年度比較	
							増減(A)-(B)	増減率
入院患者数	77,619	80,781	83,774	76,777	73,782	75,906	2,124	2.9
病床数	91,250	91,250	91,500	91,250	91,250	91,250	0	—
病床利用率	85.1	88.5	91.6	84.1	80.9	83.2	ポイント 2.3	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）

※病床利用率＝入院患者数÷（一般病床数×各年度の入院診療日数）×100



## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 69億6,221万円に対し、決算額 66億5,214万1,269円で収入率95.5%となっており、予算額に比べ3億1,006万8,731円の減となっている。これは主に医業収益が7億2,866万4,596円減となったことによるものである。

収益的支出は、予算額 69億5,437万5,000円に対し、決算額 69億5,661万2,808円（執行率100.0%）で、不用額は223万7,808円の超過となっている。

この不用額の超過の主な理由は医業外費用の2,581万1,802円である。



表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B)/(A)
病院 事業 収益	収益的収入(a)	6,962,210,000	6,652,141,269	—	△ 310,068,731	95.5
	医業収益	6,627,400,000	5,898,735,404	—	△ 728,664,596	89.0
	医業外収益	334,809,000	742,280,031	—	407,471,031	221.7
	特別利益	1,000	11,125,834	—	11,124,834	1,112,583.4
病院 事業 費用	収益的支出(b)	6,954,375,000	6,956,612,808	0	△ 2,237,808	100.0
	医業費用	6,852,923,000	6,837,988,686	0	14,934,314	99.8
	医業外費用	68,307,000	94,118,802	0	△ 25,811,802	137.8
	特別損失	32,145,000	24,505,320	0	7,639,680	76.2
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
差引(a)-(b)		7,835,000	△ 304,471,539	—	—	—

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額15億6,510万1,000円に対し、決算額7億6,520万円となっている。  
資本的支出は、予算額 21億7,478万3,200円に対し、決算額 13億5,228万7,288円  
(執行率62.2%)で、不用額は8億2,249万5,912円となっている。この不用額の主なものは建設改良費の8億1,536万3,595円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億8,708万7,288円は、過年度分損益勘定留保資金 2,455万810円、当年度分損益勘定留保資金3億4,452万4,448円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101万2,030円及び建設改良積立金取り崩し額2億1,700万円を補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的 収入(a)	資本的収入(a)	1,565,101,000	765,200,000	—	△ 799,901,000	48.9
	企業債	1,565,100,000	765,200,000	—	△ 799,900,000	48.9
	補助金	1,000	0	—	△ 1,000	—
資本的 支出(b)	資本的支出(b)	2,174,783,200	1,352,287,288	0	822,495,912	62.2
	建設改良費	1,991,805,200	1,176,441,605	0	815,363,595	59.1
	企業債償還金	182,978,000	175,845,683	0	7,132,317	96.1
差引(a)-(b)		△ 609,682,200	△ 587,087,288	—	—	—

### 3 経営成績

令和4年度の経営成績は、総収益66億4,456万9,290円、総費用69億5,005万2,859円で差引き3億548万3,569円の純損失となっている。

当年度純損失3億548万3,569円、前年度繰越利益剰余金9,998万4,409円及びその他未処分利益剰余金変動額 2億1,700万円の合計額が当年度未処分利益剰余金1,150万840円となる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額2億1,700万円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	6,644,569,290	6,465,251,343	179,317,947	2.8
医業収益	5,891,430,669	5,628,379,643	263,051,026	4.7
医業外収益	742,268,941	826,787,380	△ 84,518,439	△ 10.2
特別利益	10,869,680	10,084,320	785,360	7.8
総費用(b)	6,950,052,859	6,405,405,926	544,646,933	8.5
医業費用	6,577,174,072	6,076,256,315	500,917,757	8.2
医業外費用	348,373,467	299,497,719	48,875,748	16.3
特別損失	24,505,320	29,651,892	△ 5,146,572	△ 17.4
当年度純利益【△は当年度純損失】(c)=(a)-(b)	△ 305,483,569	59,845,417	△ 365,328,986	△ 610.5
前年度繰越利益剰余金(d)	99,984,409	100,138,992	△ 154,583	△ 0.2
その他未処分利益剰余金変動額(e)	217,000,000	25,000,000	192,000,000	768.0
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	11,500,840	184,984,409	△ 173,483,569	△ 93.8

#### (1) 総収益

当年度の総収益は66億4,456万9,290円である。

医業収益が58億9,143万669円で総収益の88.7%、医業外収益が7億4,226万8,941円で総収益の11.1%、特別利益が1,086万9,680円で総収益の0.2%を占めている。

なお、医業収益は前年度に比較して2億6,305万1,026円(4.7%)増加している。これは、その他医業収益が760万1,578円減少したが、入院収益が2億6,824万3,595円、外来収益が240万9,009円増加したことによるものである。

また、医業外収益は前年度に比較して8,451万8,439円減少している。これは長期前受金戻入が1,184万4,599円、その他医業外収益が130万3,900円それぞれ増加したものの、預金利息が5万6,683円、資本費繰入収益が576万8,000円、補助金が8,856万5,255円、他会計負担金が327万7,000円それぞれ減少したことによるものである。補助金4億948万4,235円は、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業等の国庫補助金である。

当年度の一般会計からの負担分は、医業外収益のうち、資本費繰入収益として建設改良に係る企業債償還金に対する地方交付税措置分の4,291万2,000円のほか、他会計負担金として同じく交付税で措置された病院事業運営費、救急医療の確保に要するもの1億7,402万3,000円と政策医療に要する経費5,650万円及び地方公営企業職員に係る児童手当分66万円である。

地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療や小児医療等の不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療の確保のためのものであり、国の繰出基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
					(A) - (B)	
医業収益(a)	5,891,430,669	88.7	5,628,379,643	87.1	263,051,026	4.7
入院収益	4,210,347,797	63.4	3,942,104,202	61.0	268,243,595	6.8
外来収益	1,611,685,913	24.3	1,609,276,904	24.9	2,409,009	0.1
その他医業収益	69,396,959	1.0	76,998,537	1.2	△ 7,601,578	△ 9.9
医業外収益(b)	742,268,941	11.1	826,787,380	12.7	△ 84,518,439	△ 10.2
受取利息及び配当金	221,535	0.0	278,218	0.0	△ 56,683	△ 20.4
補助金	409,484,235	6.1	498,049,490	7.7	△ 88,565,255	△ 17.8
他会計負担金	231,183,000	3.5	234,460,000	3.6	△ 3,277,000	△ 1.4
資本費繰入収益	42,912,000	0.6	48,680,000	0.7	△ 5,768,000	△ 11.8
長期前受金戻入	47,943,894	0.7	36,099,295	0.6	11,844,599	32.8
その他医業外収益	10,524,277	0.2	9,220,377	0.1	1,303,900	14.1
特別利益(c)	10,869,680	0.2	10,084,320	0.2	785,360	7.8
過年度損益修正益	10,869,680	0.2	10,084,320	0.2	785,360	7.8
合計(a)+(b)+(c)	6,644,569,290	100.0	6,465,251,343	100.0	179,317,947	2.8

(2) 総費用

当年度の総費用は69億5,005万2,859円である。医業費用が65億7,717万4,072円で総費用の94.6%、医業外費用が3億4,837万3,467円で総費用の5.0%、特別損失が2,450万5,320円で総費用の0.4%をそれぞれ占めている。

なお、医業費用は前年度に比較して5億91万7,757円（8.2%）増加している。これは主に経費内の管理委託料と医療センター職員の給与等のために支出する交付金により4億8,729万6,679円増加したことによるものである。

医業外費用は前年度に比較して4,887万5,748円（16.3%）増加している。これは主に雑損失（消費税）が5,025万344円増加したことによるものである。

前年度の診療報酬請求の過誤等による特別損失は前年度に比較して514万6,572円（17.4%）減少している。

表8 総費用の構成

（税抜き、単位：円、%）

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
医業費用(a)	6,577,174,072	94.6	6,076,256,315	94.9	500,917,757	8.2
給与費	17,045,472	0.2	17,983,020	0.3	△ 937,548	△ 5.2
経費	6,245,241,204	89.9	5,757,944,525	90.0	487,296,679	8.5
減価償却費	297,802,996	4.3	290,945,787	4.5	6,857,209	2.4
資産減耗費	17,084,400	0.2	9,382,983	0.1	7,701,417	82.1
医業外費用(b)	348,373,467	5.0	299,497,719	4.6	48,875,748	16.3
支払利息	13,494,114	0.2	14,868,710	0.2	△ 1,374,596	△ 9.2
雑損失	334,879,353	4.8	284,629,009	4.4	50,250,344	17.7
特別損失(c)	24,505,320	0.4	29,651,892	0.5	△ 5,146,572	△ 17.4
過年度損益修正損	24,505,320	0.4	29,651,892	0.5	△ 5,146,572	△ 17.4
合計(a)+(b)+(c)	6,950,052,859	100.0	6,405,405,926	100.0	544,646,933	8.5

表9 企業債の状況

（単位：円）

令和3年度末 現在高	令和4年度 借入高	令和4年度 償還高	令和4年度末 現在高	企業債利息
1,006,928,798	765,200,000	175,845,683	1,596,283,115	13,494,114

表10 有形固定資産の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和4年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				固定資産 令和4年度末 償却未済高
	令和4年度当初 現在高	令和4年度 増加額	令和4年度 減少額	累 計	
8,825,741,252	3,854,883,795	297,802,996	324,603,600	3,828,083,191	4,997,658,061

(3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は95.6%、経常収支比率は95.8%、営業収支比率は89.6%となっている。前年度に比較して、総収支比率は5.3ポイント、経常収支比率は5.4ポイント、営業収支比率は3.0ポイントそれぞれ低くなっている。

表11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.6	100.9	ポイント △ 5.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.8	101.2	△ 5.4
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.6	92.6	△ 3.0

## 4 財政状態

### (1) 資 産

資産総額は81億6,132万2,106円で、前年度に比較して4億5,126万2,568円(5.9%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は51億4,955万7,130円で、前年度に比較して7億8,277万6,591円(17.9%)増加している。これは主に有形固定資産のうち、建設仮勘定が増加したことによるものと、当年度より無形固定資産(ソフトウェア)、投資その他資産(長期前払消費税)が追加されたことによるものである。

流動資産は30億1,176万4,976円で、前年度に比較して3億3,151万4,023円(9.9%)減少している。これは主に現金預金が2億6,139万2,623円減少したことと、未収金が7,012万1,400円減額したことによるものである。また、未収金については、将来において回収不能と見込まれる額68万1,000円が未収金貸倒引当金として計上されている。

なお、現金預金の当年度末残高18億9,708万3,892円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

### (2) 負 債

負債総額は31億6,657万194円で、前年度に比較して7億5,674万6,137円(31.4%)増加している。

負債総額のうち、固定負債は14億161万2,375円で、前年度に比較して5億2,677万2,398円(60.2%)増加している。建設改良費の財源に充てるために起こした1年を超えて償還期限が到来する企業債が増加したことによるものである。

流動負債は12億5,875万234円で、前年度に比較して2億7,791万7,633円(28.3%)増加している。これは主に未払金が2億1,545万3,714円増加したことによるものである。

繰延収益は5億620万7,585円で、前年度に比較して4,794万3,894円(8.7%)減少している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金の増加によるものである。

### (3) 資 本

資本総額は49億9,475万1,912円で、前年度に比較して3億548万3,569円(5.8%)減少している。

資本総額のうち、資本金は19億893万2,652円で前年度に比較して2,500万円増加した。

剰余金は30億8,581万9,260円で、前年度に比較して3億3,048万3,569円(9.7%)減少している。これは減債積立金が1,000万円増加したものの、建設改良積立金が1億6,700万円、当年度未処分利益剰余金が1億7,348万3,569円それぞれ減少したことによるものである。

表12 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
資産 の部	資 産	8,161,322,106	100.0	7,710,059,538	100.0	451,262,568	5.9
	固定資産	5,149,557,130	63.1	4,366,780,539	56.6	782,776,591	17.9
	流動資産	3,011,764,976	36.9	3,343,278,999	43.4	△ 331,514,023	△ 9.9
	合 計	8,161,322,106	100.0	7,710,059,538	100.0	451,262,568	5.9
負債・ 資本の部	負 債	3,166,570,194	38.8	2,409,824,057	31.3	756,746,137	31.4
	固定負債	1,401,612,375	17.2	874,839,977	11.4	526,772,398	60.2
	流動負債	1,258,750,234	15.4	980,832,601	12.7	277,917,633	28.3
	繰延収益	506,207,585	6.2	554,151,479	7.2	△ 47,943,894	△ 8.7
	資 本	4,994,751,912	61.2	5,300,235,481	68.7	△ 305,483,569	△ 5.8
	資本金	1,908,932,652	23.4	1,883,932,652	24.4	25,000,000	1.3
	剰余金	3,085,819,260	37.8	3,416,302,829	44.3	△ 330,483,569	△ 9.7
	合 計	8,161,322,106	100.0	7,710,059,538	100.0	451,262,568	5.9

## (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は67.4%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して8.5ポイント低くなっている。

固定比率は93.6%で、前年度に比較して19.0ポイント高くなっているが、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

また、固定長期適合率は74.6%で、前年度に比較して9.7ポイント高くなっているが、固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから理想とされる比率100%以下を示している。

流動比率は239.3%で、前年度に比較して101.6ポイント低くなっているものの企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率 200%以上を示している。

表13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.4	75.9	ポイント △ 8.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	93.6	74.6	19.0
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	74.6	64.9	9.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	239.3	340.9	△ 101.6

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、財務活動により5億8,935万4,317円増加したものの、業務活動により2億5,801万2,565円、投資活動により5億9,273万4,375円それぞれ減少したことにより資金減少額は2億6,139万2,623円となっている。

なお、資金期首残高21億5,847万6,515円に資金減少額2億6,139万2,623円を減算した資金期末残高18億9,708万3,892円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。



表14 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△当年度純損失)	△ 305,483,569	59,845,417	△ 365,328,986
減価償却費	297,802,996	290,945,787	6,857,209
資産減耗費	17,084,400	9,382,983	7,701,417
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 118,000	135,000	△ 253,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 165,000	272,000	△ 437,000
長期前受金戻入額	△ 47,943,894	△ 36,099,295	△ 11,844,599
受取利息及び受取配当金	△ 221,535	△ 278,218	56,683
資本費繰入収益	△ 42,912,000	△ 48,680,000	5,768,000
支払利息	13,494,114	14,868,710	△ 1,374,596
未収金の増減額(△は増加)	70,286,400	744,084	69,542,316
未払金の増減額(△は減少)	△ 246,563,898	226,351,703	△ 472,915,601
預り金の増減額(△は減少)	0	△ 418	418
小計	△ 244,739,986	517,487,753	△ 762,227,739
利息及び配当金の受取額	221,535	278,218	△ 56,683
利息の支払額	△ 13,494,114	△ 14,868,710	1,374,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,012,565	502,897,261	△ 760,909,826
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 546,315,403	△ 494,421,518	△ 51,893,885
無形固定資産の取得による支出	△ 89,330,972	0	△ 89,330,972
一般会計からの繰入金による収入	42,912,000	48,680,000	△ 5,768,000
補助金等による収入	0	80,531,000	△ 80,531,000
寄附金による収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 592,734,375	△ 364,210,518	△ 228,523,857
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債発行による収入	765,200,000	188,100,000	577,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 175,845,683	△ 135,275,770	△ 40,569,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,354,317	52,824,230	536,530,087
資金増加額(又は減少額)	△ 261,392,623	191,510,973	△ 452,903,596
資金期首残高	2,158,476,515	1,966,965,542	191,510,973
資金期末残高	1,897,083,892	2,158,476,515	△ 261,392,623

## 5 その他

## (1) 未収金

当年度末現在の未収金は 11億1,526万2,084円で、前年度に比較して 7,028万6,400円 (5.9%) 減少している。これは主に企業債の未収金が無かったことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が 10億2,667万2,883円 (入院分7億6,858万1,621円、外来分2億5,700万1,509円、その他医業収益分108万9,753円)、医業外収益が 8,858万9,201円 (国庫補助金7,819万7,235円、その他医業外収益1,039万1,966円) である。

なお、医業外収益の国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金等、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金等である。

過年度分未収金は、全て医業収益の自己負担分で、前年度に比較して 105万6,479円 (24.3%) 増加し、539万8,641円となっている。また、未収金のうち貸倒引当金は 68万1,000円で、前年度に比較して16万5,000円減少している。医業未収金の自己負担分医療費については、霧島市立医師会医療センターの未収金対策チームで訪問等の催告を行っているところであるが、負担の公平性と経営健全化の観点からも、引き続き新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

表15 未収金内訳

(単位：円)

区分		過年度分	令和4年度分	令和4年度末(A)	令和3年度末(B)	増減額(A)-(B)	
医業収益	入院収益	自己負担金	3,865,956	6,720,211	10,586,167	8,361,982	2,224,185
		診療報酬分	0	757,995,454	757,995,454	630,188,104	127,807,350
	外来収益	自己負担金	1,392,640	4,597,377	5,990,017	5,645,045	344,972
		診療報酬分	0	251,011,492	251,011,492	252,865,060	△ 1,853,568
	その医業収益		140,045	949,708	1,089,753	798,733	291,020
小計		5,398,641	1,021,274,242	1,026,672,883	897,858,924	128,813,959	
医業外収益	国庫補助金		0	78,197,235	78,197,235	90,088,958	△ 11,891,723
	その他医業外収益		0	10,391,966	10,391,966	9,036,002	1,355,964
	小計		0	88,589,201	88,589,201	99,124,960	△ 10,535,759
その他	企業債		0	0	0	188,100,000	△ 188,100,000
	小計		0	0	0	188,100,000	△ 188,100,000
未収消費税及び地方消費税		0	0	0	464,600	△ 464,600	
合計		5,398,641	1,109,863,443	1,115,262,084	1,185,548,484	△ 70,286,400	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金55万9,204円(29件)で、前年度に比較して23万3,754円増加している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、「民法の一部を改正する法律」が令和2年4月1日に施行され、短期消滅時効(民法第170条第1項)は廃止された。施行日以前に発生している債権については、改正前の民法が適用され、消滅時効は3年とされているため、平成30年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

主な理由は、所在不明や生活困窮によるものであるが、不納欠損処分を行うにあたっては、十分な調査を行った上で適正に処理されるよう望む。

表16 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減(A)-(B)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
29	559,204	74	325,450	△45	233,754

## 6 むすび

令和4年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検証しながら決算の概要と審査結果について記述してきた。

事業の実績については、ここ数年新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、PCR検査機器に関し医療機関からの依頼も多く受け、検査を行い感染防止に努め、また医療機器については、従来からの医療機器の更新に加え、情報セキュリティ対策や事務効率化を目的とした医療機器等を導入した。今後も新病院開院へ向けて病院スタッフと更なる医療サービスの向上に取り組まれない。

業務実績をみると、入院患者数は75,906人で、前年度に比較して2,124人(2.9%)増加し、外来患者数は68,208人で、前年度に比較して3,015人(4.2%)減少している。また、病床利用率は83.2%で、前年度に比較して2.3ポイント高くなっている。

経営成績をみると、総収益は66億4,456万9,290円、総費用は69億5,005万2,859円で、差引き3億548万3,569円(税抜き)の純損失となった。

平成13年度から黒字経営を維持してきたが、今回、赤字経営に転じることとなった。収支比率は、総収支比率(95.6%)、経常収支比率(95.8%)、営業収支比率(89.6%)で、前年度に比較して総収支比率は5.3ポイント、経常収支比率は5.4ポイント、営業収支比率は3.0ポイントそれぞれ低くなっている。経常収支比率は100%を下回っていることから、単年度赤字となっている。

病院経営に関しては、施設の老朽化等に伴い新たな施設整備を行うために平成31年3月に策定された「霧島市立医師会医療センター施設整備基本計画」に基づく病院建設に係る実施設計業務が令和4年12月に完了し、同月末には建設工事の契約を締結し、令和5年1月から本格的に建設工事に着手した。

今後は、新病院開院に向けて、計画どおりに整備を進めていくとともに事業収支の改善に取り組まれない。

令和5年3月には、これまでの霧島市立医師会医療センター改革プランの見直しが行われ、新たに霧島市立医師会医療センター経営強化プランを策定された。今後は、この経営強化プランに基づき、将来にわたり地域住民に良質な医療を提供していくことができるように、健全な経営に取り組まれることを望む。